

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法は、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするを目的としており、利用者の利益の保護・増進は目的としていない。
道路運送法第1条 (×)
2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。
道路運送法第3条 (○)
3. 旅客自動車運送事業を経営しようとする者は、都道府県知事の登録を受けなければならない。
道路運送法第4条 (×)
4. 一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から3年を経過していない者に対しては、国土交通大臣は一般貸切旅客自動車運送事業の許可をしてはならない。
道路運送法第7条 (×)
5. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告する。
道路運送法第9条の2 (×)
6. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをすることができる。
道路運送法第10条 (×)
7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更するときは、30日前までに届け出なければならない。
道路運送法第11条 (×)
8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければならない。
道路運送法第15条 (○)
9. 安全統括管理者は事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある者であれば、要件を備えていない者でも選任することができる。
道路運送法第22条の2 (×)
10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低1名の運行管理者を選任する義務があるが、事業用自動車が30両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要がある。
道路運送法第23条 (×)

- 1 1. 一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしてはならない。

道路運送法第30条 (○)

- 1 2. 一般旅客自動車運送事業者は、その名義を他人に一般旅客自動車運送事業のため利用させてはならないことが道路運送法に規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。

道路運送法第33条 (×)

- 1 3. 一般貸切旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受を行う場合は、国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第36条 (×)

- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止したときは、その日から30日以内に届け出なければならない。

道路運送法第38条 (×)

- 1 5. 貸切バス事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければならない。

道路運送法第95条 (○)

- 1 6. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合、遅滞なく、届出しなければならない。

道路運送法施行規則第66条 (○)

- 1 7. 道路運送法関係法令では、旅客自動車運送事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されているが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第2条 (×)

- 1 8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2 (×)

- 1 9. 旅客自動車運送事業者は、早朝の出庫で運行管理者が出勤できない等のやむを得ない場合を除き、点呼は対面で実施しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第24条 (×)

- 2 0. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車にかかる事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において三年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2 (○)

- 2 1. 貸切バスの運転者は、乗務中は運行指示書を携行しなければならない。また、運行指示書は運行の開始の日から三年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条の 2 (×)

- 2 2. 旅客自動車運送事業者は、二月以内の期間を定めて使用される者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 6 条 (○)

- 2 3. 事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 8 条 (×)

- 2 4. 旅客自動車運送事業者は、その運行管理者に対し、省令に掲げる業務の適確な実行及び運行管理規程の遵守について適切な指導監督をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 8 条の 3 (○)

- 2 5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行管理者を選任又は解任した場合及び運行管理者の補助者を選任又は解任した場合は、当該届出事由の発生した日から 1 5 日以内に届け出なければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 6 8 条 (○)

- 2 6. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、運行行程の変更その他の事由により当該運送に係る運賃及び料金に変更を生じたときは、速やかに精算するものとし、その結果に基づいて、運賃及び料金の追徴又は払戻しの措置を講じることとされている。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 (○)

- 2 7. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、徹底した価格比較による選定を促すことを目的としている。

輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン (×)

- 2 8. 整備管理者を選任しようとするときは、あらかじめ地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

道路運送車両法第 5 2 条 (×)

- 2 9. 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第 6 6 条 (○)

- 3 0. 輸送実績報告書は、毎年 6 月 3 0 日までに提出しなければならない。

旅客自動車運送事業等報告規則 (×)

- 3 1. 「旅客自動車運送事業」とは、() に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。
A. 自己の目的 B. 自治体等の要請 C. 他人の需要
道路運送法第 2 条 (C)
- 3 2. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後() 日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。
A. 40 B. 50 C. 60
道路運送法第 3 7 条 (C)
- 3 3. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申出を受け付けた場合には、営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して() 保存しなければならない。
A. 6 か月間 B. 1 年間 C. 3 年間
旅客自動車運送事業運輸規則第 3 条 (B)
- 3 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運賃又は料金を収受したときは、運賃又は料金の() を記載した領収証を発行しなければならない。ただし、乗車券を発行したときは、この限りでない。
A. 計算基礎 B. 適用方法 C. 見積額
旅客自動車運送事業運輸規則第 1 0 条 (A)
- 3 5. 旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の() 及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。
A. 休憩時間 B. 勤務時間 C. 出勤時間
旅客自動車運送事業運輸規則第 2 1 条 (B)
- 3 6. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る乗務員台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを() 年間保存しなければならない。
A. 1 B. 2 C. 3
旅客自動車運送事業運輸規則第 3 7 条 (C)
- 3 7. 旅客自動車運送事業者は、乗務員が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員の() についての規律を定めなければならない。
A. 接遇 B. 運転技術 C. 服務
旅客自動車運送事業運輸規則第 4 1 条 (C)
- 3 8. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を() しなければならない。
A. 常に清潔に保持 B. 可能な限り清潔に C. 運行のたびに清潔に
旅客自動車運送事業運輸規則第 4 4 条 (A)
- 3 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、() ごとに定期点検整備を実施しなければならない。
A. 1 ヶ月 B. 3 ヶ月 C. 6 ヶ月
道路運送車両法第 4 8 条 (B)
- 4 0. バス運転者の運転時間は、2 日(始業時刻から起算して 4 8 時間をいう。)を平均し 1 日当たり() 時間が限度である。
A. 8 B. 9 C. 1 0
自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 (B)